

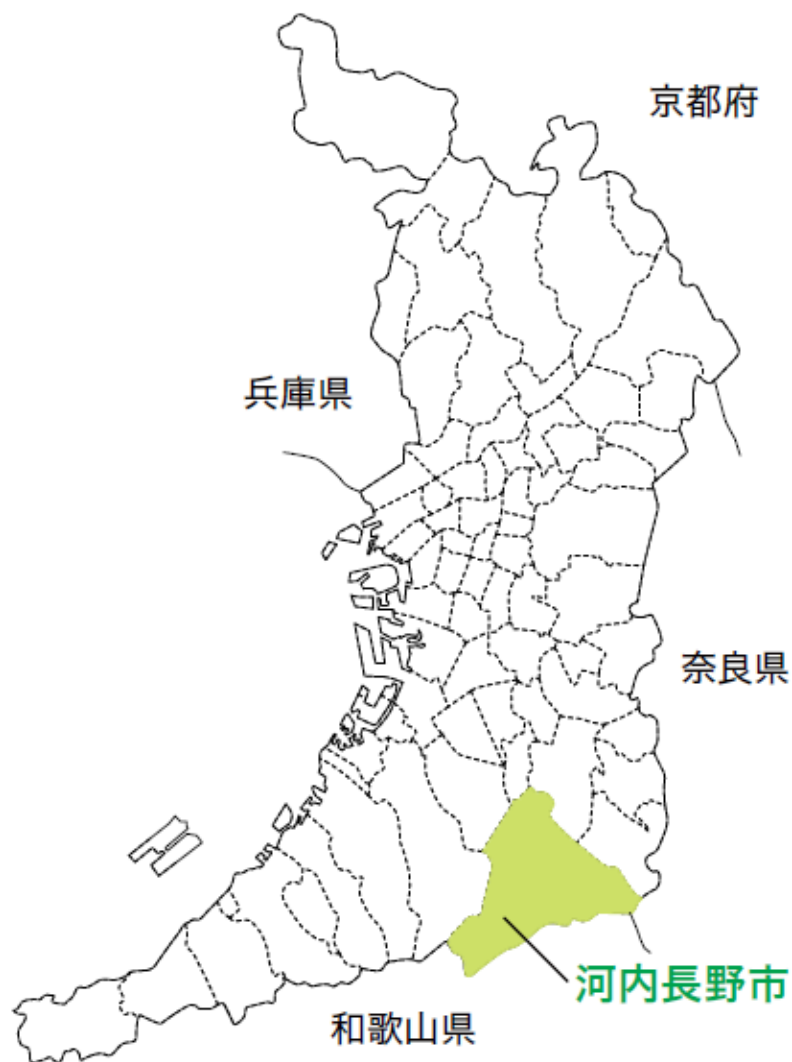


河内長野市における下水道管路施設の 包括的民間委託の実施について

河内長野市上下水道部



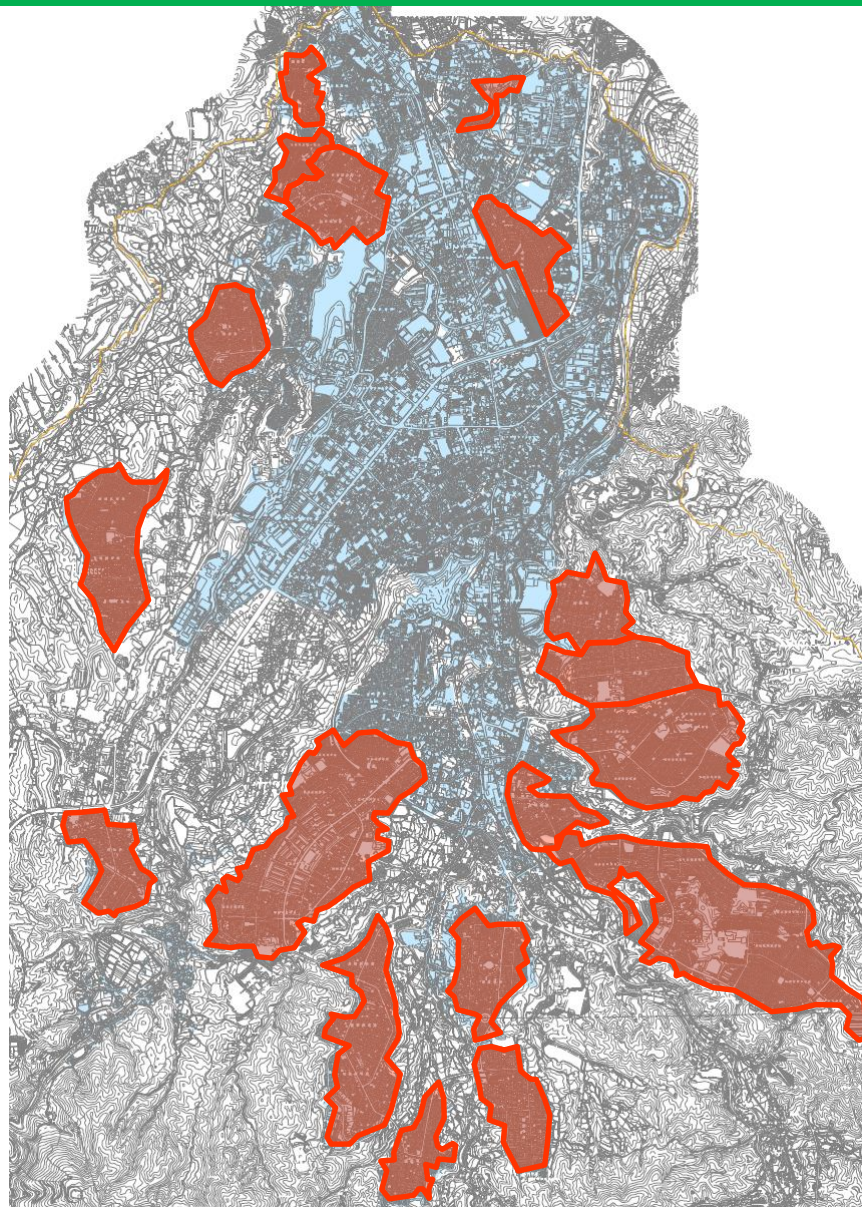
河内長野市の現況



- ・河内長野市は、大阪府の南東端に位置 奈良県、和歌山県と接し北を頂点とした三角形の市域
- ・面積は大阪府内で3番目に広い
- ・人口10万8千人
- ・大阪都心まで約30分、関西国際空港には約1時間
- ・山並みに囲まれ、森林が市域の約7割を占めている
- ・市内に居ながら満喫できる大自然や、水源地としてのきれいな水と澄んだ空気は本市の最大の魅力である



河内長野市の下水道



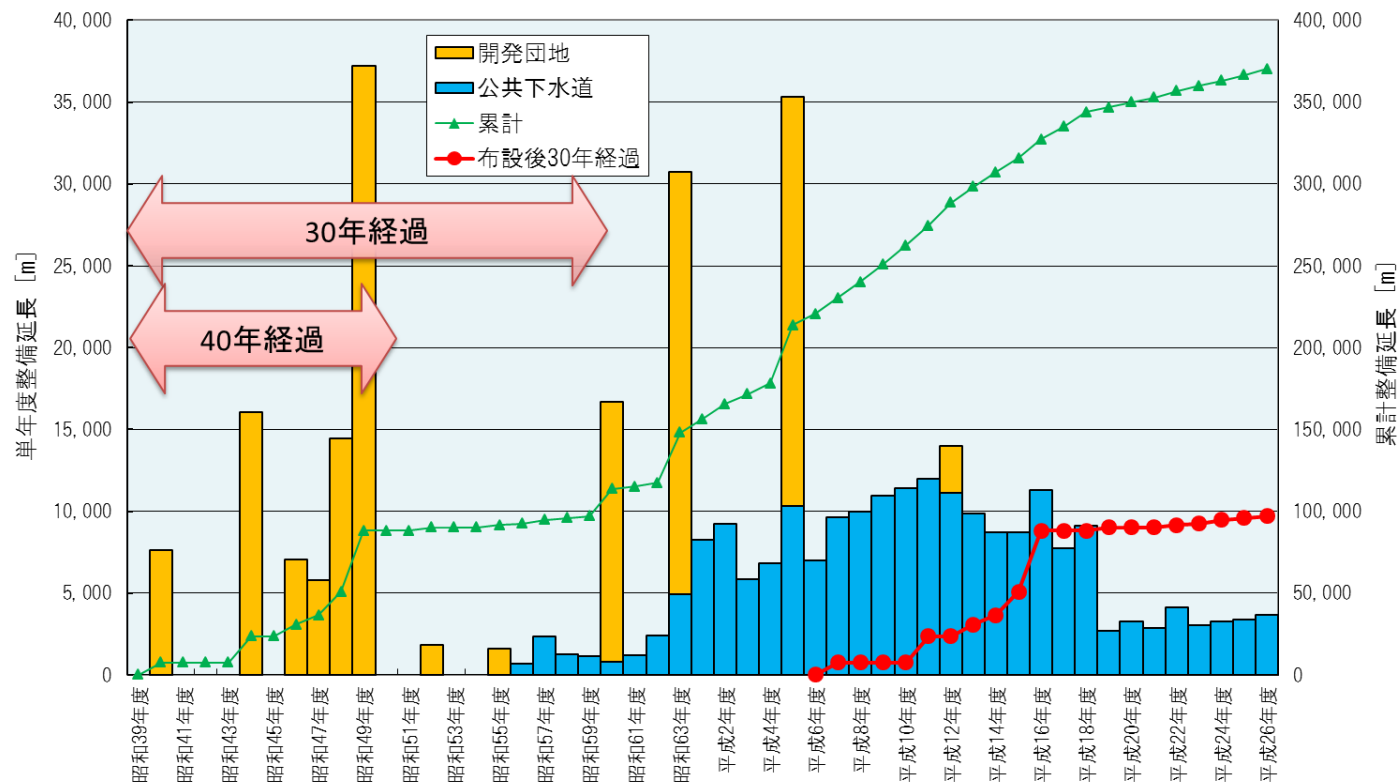
- ・郊外住宅地として
昭和40年代から60年代に
住宅開発により発展
- ・流域関連公共下水道として
昭和49年に計画決定
昭和56年から整備開始
平成2年供用開始
- ・住宅地のコミプラ施設
公共下水道の整備の
進捗に併せ接続

 郊外住宅地



河内長野市の下水道の現状

河内長野市の管渠布設延長の変遷【污水】



汚水管路370kmの内 経過年数50年を超える管路 8km
40年を超える管路 88km
30年を超える管路 114km



河内長野市の下水道の現状

- ・老朽化がすすみ、不具合や陥没等の件数が年々増加
- ・陥没等による2次災害の発生の危険性の増大
- ・不具合対応に係る費用・事務負担の増大

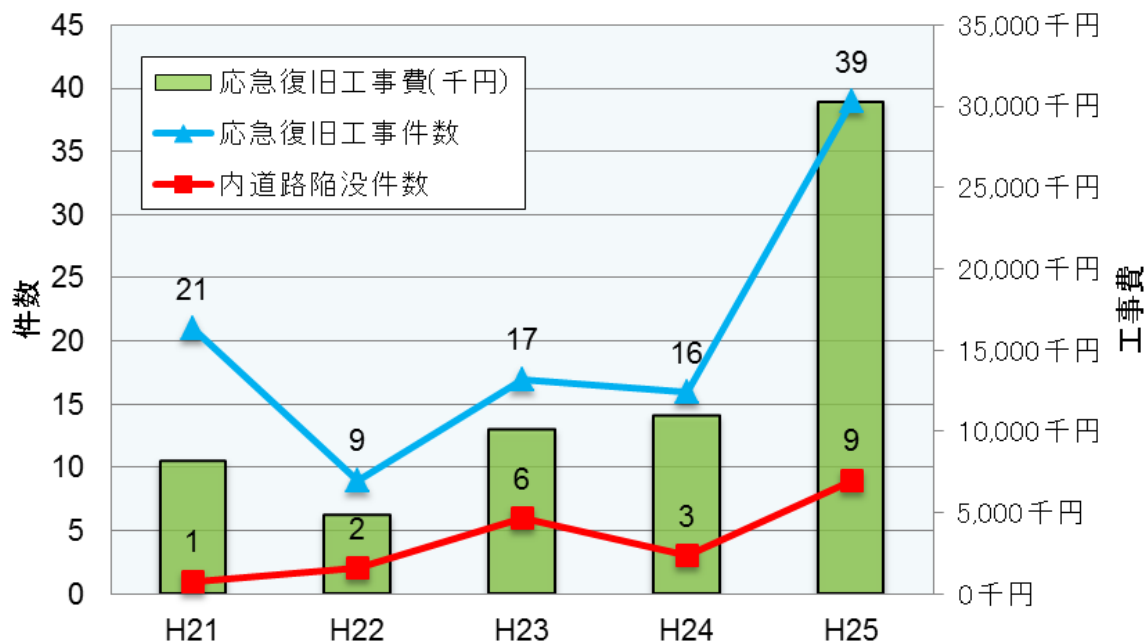


発生対応型の
維持管理に問題



適正な維持管理
検討が急務

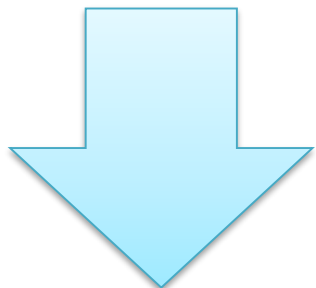
年度別応急復旧工事实績(雨水施設含む)【市域】





河内長野市の下水道の課題と解決に向けての取り組み

- ・ 適正な維持管理
- ・ 人口減少・高齢化に伴う使用料収入の減少
- ・ 市民サービスの維持
- ・ 維持管理の体制が脆弱化(職員配置数の減少・技術者の不足)
⇒下水道管理者としての維持管理能力（技術力）の低下



発生対応型から予防保全型の維持管理への移行
・計画的な維持管理による不具合発生の抑制
⇒ 急激な費用・事務負担の増加防止

民間リソースの活用を含めた手法の検討
⇒ 維持管理のマネジメントの補完を目的
管路施設の包括的民間委託化を目標



事業化向けの取り組み

包括的民間委託化する業務の選定
対象区域の選定（旧コミプラ6地区）
業者選定方法の検討（公募型プロポーザル方式）
期間の検討（試行的に2年間実施）

国土交通省の事業スキームを検討していただく機会を活用



庁内において委託化の方針の最終決定

予算化を行い市議会での説明及び議決・承認



公募型プロポーザル方式による業者選定（提案重視）



業務の概要（第1期）委託期間平成26年4月～平成28年3月

□ 業務名称：河内長野市下水道管路施設包括的管理業務

□ 業務目的：

- ・管路施設維持管理の予防保全型への移行
- ・事業者の創意工夫による効率的維持管理の実現
- ・下水道サービスレベルの維持・向上

□ 対象施設：旧コミュニティプラント6地区内の下記施設

汚水管渠（約47km）、マンホール、中継ポンプ施設、取付管、公共汚水枳等

□ 業務内容：

- ①計画的維持管理業務：巡視点検・調査、清掃、修繕
- ②維持管理計画策定及び下水道長寿命化計画策定
- ③日常的維持管理業務：住民対応、事故対応、災害対応等

プロポ参加 1者

積水化学・管清工業・日水コン・都市技術センター・藤野興業共同企業体

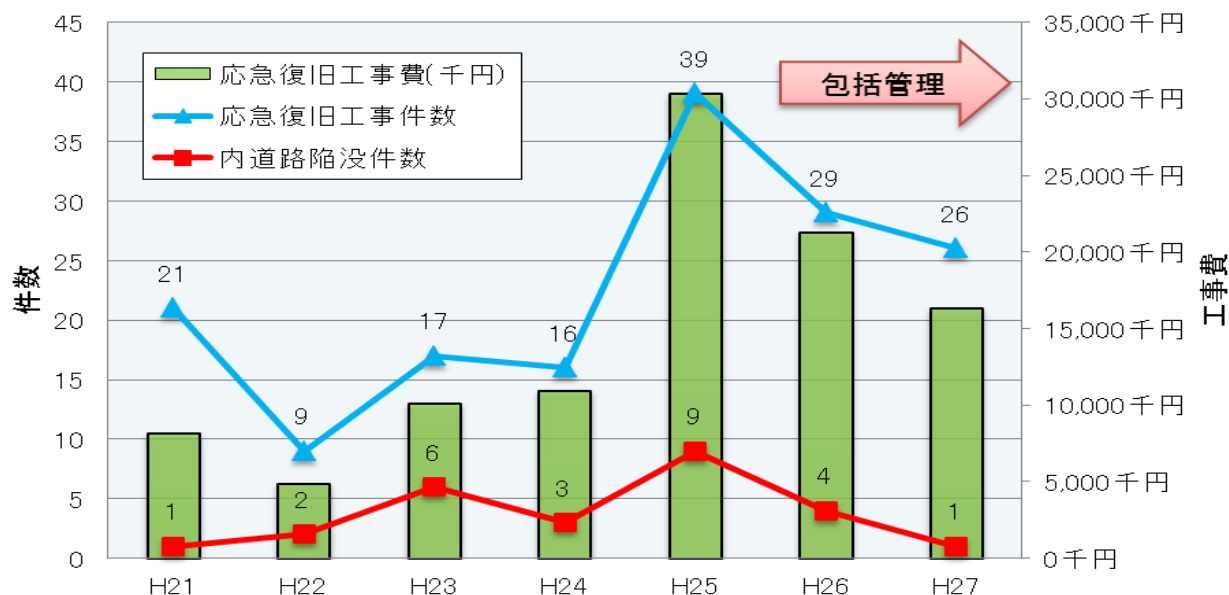


第1期包括的民間委託の効果について

□ 計画的維持管理業務

- ・本管調査で確認した木根による流れの障害箇所について、清掃を実施
⇒ 溢水を未然に防止
- ・本管・取付管調査で確認した管の破損箇所について、修繕を実施
⇒ 陥没事故を未然に防止

年度別応急復旧工事实績(雨水施設含む)【市域】





第1期包括的民間委託の効果について

□ 日常的維持管理業務

- ・施設不具合の発生の情報提供から処理対応完了までの時間短縮

市民から不具合発生の通報があった場合、従来は、職員あるいは委託先 A 社による公私管理区分を判断した後、別の委託先 B 社が不具合を解消する手順となっており、不具合解消までに1時間以上要することもある

⇒ 不具合解消までに、平均40分程度に短縮

市民サービスの向上（ワンストップサービス）

従来の業務を見直すことによる改善も可能

□ 委託者としての業務

- ・個々の業務をとりまとめ、複数年で契約することにより、業務量の縮減

一部地域で実施しているため現在のところ効果はないが、全地域で実施することにより年度末から始めにかけての業務契約手続きが縮減できる。

委託区域を市域全体に拡大する際には効果発現



第1期包括的民間委託の効果について

□ 長寿命化計画の策定

- ・管路調査業務を併せて委託していることから、詳細調査の内容・路線選定など受託者で判断・実施することができる。

業務間の調整が不要

- ・委託区域の管の状況は、経年的な劣化が大半で、流下機能及び通行機能に支障をきたす緊急性を要する劣化は局所的なもの
- ・部分的な対策により、当面の機能維持が可能な箇所が多い
 - ⇒ 長寿命化計画は、重要度・緊急度の高いものを重点的に改築する計画とし、相対的に重要度の低い路線については、**受託者において継続監視しつつ、部分的な対策を講じることとする。**

下水道管路機能を維持しつつ、改築投資額の低減を図る



第1期包括的民間委託をうけて第2期の業務の見直し

□ 第2期業務の見直し

- ・2年間の業務での効果に加え、業務の見直しによる効果検証を行うため、受託者が創意工夫を発揮できるよう期間を5年間に延伸、区域については第1期と同様
- ・雨水施設を委託対象施設として追加
- ・長寿命化計画において、受託者において継続監視しつつ、部分的な対策を講じるため、部分的な対策を、計画的に実施する手法を検討し、修繕業務の内容の充実及び改築工事を追加

市内業者の保護育成の観点から土木工事を除く

- ・ストックマネジメントに対応した維持管理計画への変更及び長寿命化計画の策定
- ・維持管理業務区域外の管路点検調査業務への発注者支援を追加

河内長野市が必要とする業務を再パッケージ化



業務の概要（第2期）委託期間平成28年3月～平成33年3月

□ 業務名称：河内長野市下水道管路施設包括的管理業務

□ 業務目的：

- ・管路施設維持管理の予防保全型への移行
- ・事業者の創意工夫による効率的維持管理の実現
- ・下水道サービスレベルの維持・向上

□ 対象施設：旧コミュニティプラント6地区内の下記施設

- ①汚水管渠（約47km）、マンホール、中継ポンプ施設、取付管、公共汚水柵等
- ②雨水管渠（約13km）、雨水函渠、マンホール、取付管等

□ 業務内容：

- ①計画維持管理業務：巡視点検・調査、清掃、修繕、改築工事
- ②維持管理計画変更及び下水道長寿命化計画策定業務(3地区追加)
- ③日常的維持管理業務：住民対応、事故対応、災害対応等

プロポ参加 1者 第1期と同じJV



包括的民間委託の課題について

□ モニタリングに関する課題（適正な業務履行の確認）

- ・受託者の業務内容が多岐にわたり、自治体毎のローカルルールが存在するなど、一定の経験が必要
- ・委託者は維持管理について一定の知識と経験が必要であるが、当市のように小さな自治体特有の少ない配置人数、下水道事業以外を含めた人事異動による管理者としての一定の技術レベルの確保が困難

- ・委託者への報告会の実施（2回／年）及びモニタリング会議（1回／月）
- ・受託者の技術提案によるセルフモニタリングの実施
JV構成員（一般財団法人都市技術センター）によるモニタリング

□ モニタリングに関する改善

- ・委託者・受託者において、業務のマニュアル化をすすめ、その内容のPDCAを行い、当市の維持管理に係る一定の技術力の確保を目指す
- ・セルフモニタリング手法及び業務指標（PI）の目標値の検討をすすめる



包括的民間委託の課題について

□ 引継に関する課題（受託者の変更への対応）

- ・受託者の業務内容が多岐にわたり、自治体毎のローカルルールが存在する
- ・下水道管理者としての知識と経験が不足しモニタリングできない可能性

□ 引継に関する改善

- ・引継期間の延伸（1ヶ月から3か月）
- ・委託者・受託者において、業務のマニュアル化をすすめる
- ・委託者職員の教育の充実を検討（包括的民間委託への業務化）

□ リスクに関する課題（受託者へのリスクの負担）

- ・仕様発注によるため、リスク転嫁が困難（大半のリスクは委託者）
⇒業務上の瑕疵に限定されている
- ・性能発注化による業務費用の増加の懸念
⇒受託者は、下水道管路すべての状況把握が必要？



第3期包括的民間委託の方向性について

□ 第3期に向けての取り組み

- ・第1期及び第2期業務の効果検証
- ・所管業務の洗い出しを行い見える化
 - ⇒委託が可能な業務をさらに抽出
 - ⇒他部局施設についても検討
- ・委託区域の拡大、業務内容の拡充など検討行い導入効果の試算
 - ⇒業務委託化による職員の人員削減を前提
- ・業務の共同発注化の検討（広域的な連携）
- ・仕様発注から性能発注への転換
- ・公募型プロポーザルへの参加を企業に呼びかけ
 - ⇒競争性を高め、可能な限り企業側の望む業務内容の反映

『河内長野市』型維持管理へ

人・モノ・カネの持続可能な一体管理を目指します